

## 南海トラフ地震に対する主な取り組み

	主な取り組み	ページ
愛知県	第3次あいち地震対策アクションプラン（策定中）	1
名古屋市	名古屋市震災対策実施計画（策定中）	2
	震災に強いまちづくり方針（策定中）	3
その他	平成23年度 名古屋市地震対策専門委員会報告書	4
	中部圏地震防災基本戦略（南海トラフ地震対策中部圏戦略会議）	5～6

# 第3次あいち地震対策アクションプラン素案の概要

## 1 第3次アクションプラン策定の背景・ポイント

- 第3次アクションプラン策定の背景
  - 東日本大震災の教訓／南海トラフ沿いで発生する大規模な地震に係る新たな被害想定 複数の地震・津波規模を考慮
- 第3次アクションプランのポイント
  - 東日本大震災を踏まえた本県被害予測調査(愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査、平成26年5月公表)に基づく地震対策の行動計画
  - 過去地震最大モデルの想定を、対策を進める上での軸としつつ、理論上最大想定モデルの想定についても「命を守る」観点で補足的に参照
  - 5つの対策の柱を中心とし、新たな施策体系を構築
  - 計画期間 平成27年度(2015年度)～平成35年度(2023年度)

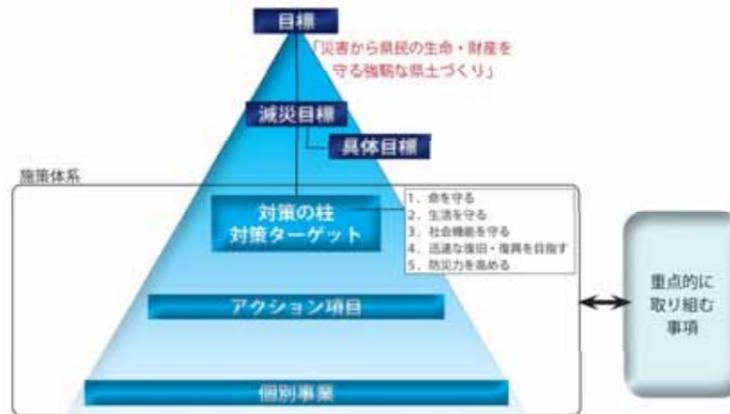
## 2 あいちの地震防災

この地域で想定される地震やこれまでの地震防災対策、今後のあいちの地震防災の基本方針について記載

## 3 目標及び施策体系

- 目標(理念)
  - 災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり**

- 減災目標
  - 本県被害予測調査結果(過去地震最大モデルの想定)に対して「減災目標」を設定
    - 死者数 6,400人→1,200人(約8割減)
    - 建物の全壊・焼失棟数 94,000棟→47,000棟(約5割減)



- 具体目標
  - 目標(理念)及び減災目標を達成するための個別の具体目標を設定
    - 住宅の耐震化率 95%(平成32年度まで)
    - 家具の固定率 65% 等

- 施策体系
  - 5つの対策の柱 36の対策ターゲット 239のアクション項目(右図参照)

- 重点的に取り組む事項
  - 東日本大震災の教訓及び本県被害予測調査の結果等を踏まえ、第3次アクションプランで重点的に取り組む事項を設定
    - 住宅・建築物の耐震化の促進
    - 河川・海岸保全施設の耐震化等の推進 等

## 4 推進・普及啓発

- アクションプランの発展的な更新
  - フォローアップ・進捗管理の仕組みを確立
  - 愛知県地震対策有識者懇談会を活用した定期的な検証
- アクションプランの普及・啓発
  - 各部局における啓発の取組に加え、「あいち防災協働社会推進協議会」とも連携

## 目標及び施策体系

目標(理念)	対策の柱	対策ターゲット (( )内はアクション項目数)
災害から県民の生命・財産を守る強靱な県土づくり	1 命を守る	1-1 地震動から命を守る (12) 1-2 浸水・津波から命を守る (13) 1-3 火災から命を守る (4) 1-4 地盤災害等から命を守る (8) 1-5 ライフライン障害から命を守る (1) 1-6 交通の混乱から命を守る (3) 1-7 燃料の確保により命を守る (3) 1-8 危険物等から命を守る (9) 1-9 救助活動により命を守る (6) 1-10 災害医療活動により命を守る (7) 1-11 救助活動等の交通基盤を整備する (4) 1-12 安否不明状態を解消する (1)
	2 生活を守る	2-1 医療・看護機能を守る (1) 2-2 保健・介護機能を守る (6) 2-3 心の健康を守る (2) 2-4 水・食料・物資不足から生活を守る (5) 2-5 避難所等での生活を守る (6) 2-6 二次災害から生活を守る (2) 2-7 仮設住宅・一時的な転居先での生活を守る (3) 2-8 帰宅困難者を支援する (2) 2-9 教育を守る (6) 2-10 集落の生活を守る (3)
	3 社会機能を守る	3-1 行政機能を守る (18) 3-2 治安を守る (9) 3-3 ライフライン機能を守る (6) 3-4 交通・物流・食料供給機能を守る (5) 3-5 遺体への適切な対応を守る (3) 3-6 経済活動を守る (7)
	4 迅速な復旧・復興を目指す	4-1 事前復興・復興方針・体制づくりを進める (5) 4-2 災害廃棄物等の円滑な処理を進める (2) 4-3 住宅の確保、再建を進める (1) 4-4 産業の復興を進める (3)
	5 防災力を高める	5-1 教育啓発・人材育成により防災力を高める (43) 5-2 物資・設備・空間の充実により防災力を高める (9) 5-3 災害情報の充実により防災力を高める (11) 5-4 仕組み・制度の構築により防災力を高める (10)

# 名古屋市震災対策実施計画(案)概要

## 名古屋市震災対策実施計画とは

### 1 計画の目的

地震災害による被害軽減のために、本市が実施すべき震災対策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、名古屋市震災対策実施計画を策定します。

### 2 計画期間

平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間とします。

### 3 対象とする地震及び津波

平成 26 年 2 月に本市が公表した「南海トラフ巨大地震の被害想定について～震度分布、津波高等～」において想定される地震及び津波を対象とします。

### 4 策定にあたって

外部の有識者等で構成される名古屋市地震対策専門委員会から本市の震災対策における強化・充実すべき施策の報告を受けて、全庁を挙げて具体化・事業化の検討をすすめるとともに、東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市の行政機能全般を支援する「行政丸ごと支援」により得られた教訓についても反映しました。

## 計画の基本的な考え方

### 1 基本方針

- 「市民の命を守る」とともに、「市民生活への影響を最小化する」ことを基本理念とし、『安心して暮らせる減災都市名古屋』を目指します。
- 本市が公表した被害想定のうち、「過去の地震を考慮した最大クラス」の地震を見据えて、ソフト・ハード両面から対策を推進します。あわせて、想定外をなくすために、「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」の地震に対して、住民避難を軸に「命を守る」ための対策を推進します。

- 「過去の地震を考慮した最大クラス」とは、南海トラフにおいて、おおむね 100 から 200 年間で繰り返し発生する地震を言います。
- 「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」とは、1,000 年に一度あるいはそれよりもっと発生頻度が低い、仮に発生すれば甚大な被害をもたらす地震を言います。

### 2 取り組む施策の体系

「災害対応力の向上」、「災害に強いまちづくり」、「地域防災力の向上」の 3 つの方針を定め、それぞれの方針のもとに達成すべき目標、施策項目、事業を体系化しています。

### 3 進行管理

- 毎年度、市長を本部長とする「名古屋市危機管理対策本部会議」において、進捗状況の報告と評価を行い公表します。
- 国等における震災対策に関する状況・方針に変化が生じ、計画期間中に計画内容を見直す必要がある場合や、新たに実施すべき事業が出てきた場合については、適宜見直しを行います。

(参考) 南海トラフ巨大地震の被害想定(抜粋)

区分	最大震度	最高津波水位(T.P)	死者数	地震動による全壊棟数
過去の地震を考慮した最大クラス	6強	3.3m	約1,400人	約4,900棟
あらゆる可能性を考慮した最大クラス	7	3.6m	約6,700人	約34,000棟

## 具体的な取り組み

### 1 方針1 災害対応力の向上

#### 計画目標

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
市役所、区役所、消防署における非常用発電機稼働時間	平均約8時間	平均72時間
3日分の職員用食糧備蓄の確保ができていない局室区の割合	約3%	100%
耐震性防火水槽の設置及び既存防火水槽の耐震補強の整備率	約80%	100%
非常用救急自動車の整備数	7両	16両
避難所等における災害用トイレ(下水道直結式)の備蓄数	771基	800基
避難所等における災害用トイレ(くみ取り式)の備蓄数	510基	1,900基
避難所等における災害用トイレ(簡易バック式)の備蓄数	30万回分	270万回分
避難所等における災害用簡易洋式便座の備蓄数		7,500個
災害救助物資(食糧)の備蓄数	40万食	151万食

### 2 方針2 災害に強いまちづくり

#### 計画目標

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
民間保育所における新耐震基準を満たす保育所の割合	約93%	100%
家庭保育室における新耐震基準を満たす保育室の割合	約91%	100%
留守家庭児童健全育成事業施設における新耐震基準を満たす施設の割合	約88%	100%
民間木造住宅の耐震診断件数(累計)	23,133件	28,433件
民間非木造住宅の耐震診断件数(累計)	6,778戸	8,678戸
民間住宅の耐震改修件数(累計)	3,674戸	5,500戸
多数の者が利用する建築物の耐震診断件数(累計)	55件	175件
多数の者が利用する建築物の耐震改修件数		[12件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断件数		[38件]
要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修件数		[15件]
耐震対策が必要な市営住宅のうち耐震改修完了済みの棟数(累計)	7棟	14棟
東山動植物園内施設における耐震対策が必要な施設の耐震化達成率	約17%	100%
市バス・地下鉄施設における耐震性能の確保率	95%	100%
耐震補強実施橋りょう数	事業中8橋	着手[21橋] 完了[27橋]
耐震改築実施橋りょう数	事業中2橋	事業中[2橋]
山崎川堤防の耐震化延長	80m	[3,700m]
配水管の更新及び耐震化延長	96km	[475km]
下水管の改築・更新及び耐震化延長	38km	[190km]

### 3 方針3 地域防災力の向上

#### 計画目標

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
災害時外国人支援ボランティア研修の受講者数	延べ588人	延べ1,000人
災害ボランティアコーディネーター養成講座の修了者数	1,022人	1,400人
避難所開設・運営訓練等の学区実施率	64%	100%
助け合いの仕組みづくりの取り組み実績のある町内会・自治会の割合	49.9%	100%

- 現状値欄には平成 25 年度末時点での実績値を、目標値欄には平成 30 年度末時点での見込み実績値を記載しています。
- 目標値欄に [ ] が記載されている指標については、原則として、現状値欄には平成 25 年度における事業量を、目標値欄には平成 26 年度～30 年度の 5 年間の事業量を記載しています。

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
災害救助物資(毛布)の備蓄数	7万1千枚	27万6千枚
福祉避難所数	92箇所	110箇所
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数(累計)	3地区	8地区
物資集配拠点マニュアル整備済の拠点箇所数	1箇所	5箇所
災害時物資供給協定の締結事業者数	21事業者	26事業者
災害応急用井戸に指定されている事業場数	92事業場	160事業場
応急危険度判定士の登録者数	2,427人	2,700人
被災宅地危険度判定士の登録者数	79人	90人

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
狭あい道路の改善に係る助成件数(累計)	25件	35件
都市防災事業における広小路線地区の建替助成件数(累計)	256件	268件
都市防災事業における東郊線地区の建替助成件数(累計)	21件	46件
防災協力農地登録箇所数		200箇所
震災に強いまちづくり方針において避難地と位置付けられている公園のうち整備済み公園数	141箇所	145箇所
市施行土地区画整理事業における整備完了済みの地区数		[1地区]
舗装道の補修面積	47ha	[262ha]
街路灯の更新数	累計2,407基	[3,837基]
緊急輸送道路網の整備箇所数	事業中8箇所	完了[6箇所]
電線類の地中化実施路線数	事業中2路線	完了[1路線]
維持管理計画に基づき予防保全型の補修に着手した橋りょうの割合	27%	70%
排水路の改良延長	累計19.7km	[16.6km]
整備・更新等を実施したポンプ所数	16箇所	[89箇所]
堀川の整備率	35.4%	40%
土地改良区の排水機場の改修工事実施箇所数	機能診断5箇所	完了[5箇所]
街区の世界座標データ化済みの市域面積の割合	18.1%	50%程度
河川台帳調製済みの河川数	22河川	24河川

指 標	現状値 (25年度)	目標値 (30年度)
事業継続計画策定支援事業において、専門家派遣及びセミナー受講をしたことのある企業数	延べ192社	延べ750社
都市再生事業等における帰宅困難者収容施設・備蓄倉庫等の導入地区数(累計)(再掲)	3地区	8地区
防災に関する研修を受講したことのある教員の割合	50%	100%